

令和5年度
事業報告書

社会福祉法人 聖母会
横浜市深谷俣野地域ケアプラザ

社会福祉法人 聖母会

基本理念と基本方針

「愛と真理に基づき最も困っている人々に手を差し伸べる」

援助を必要としている人々すべてに福祉活動を行ってきた創立の精神を保持し、時代の変革の中で社会のニーズに応じてその使命を果たす。

1. 利用者本人を尊重し、個々のあるべき人生の支援に努める。
2. 地域関係機関と連携し、地域福祉の向上に努める。
3. 法人の理念に基づき、質の高い職員を育成する。

理事長 塩塚 俊子

目 次

令和5年度年間大目標の振り返り	1
重点的な取組の振り返り、施設の適正な運営について	3
全事業共通	3
地域包括支援センター事業	11
居宅介護支援事業	20

別 表 目 次

別表1 月間目標と反省（各部署）	21
別表2 防災訓練実施結果	27
別表3 研修参加者一覧	28
別表4 自主事業報告（地域交流・地域包括・生活支援）	31
別表5 地域包括支援センター相談受付件数	35
別表7 介護予防プラン給付管理・新規契約者状況	36
別表8 居宅介護支援事業実績	37
別表9 令和5年度決算書類	38

令和5年度 横浜市深谷俣野地域ケアプラザ振り返り

[地域交流]

<施設の周知>ケアプラザの施設（機能）をより多くの方に知ってもらうため、広報に力を入れました。関係機関や団体の協力を得て、より幅広い世代への周知に努めました。HPも定期的に更新しました。

<子育て>地区の子育て連絡会では今年度、広い大正地区の中でもとりわけ子育て支援の場が少ない地域での公園あそびを企画開催しました。各担当団体が企画を進める中で、近隣の町内会の協力を得ることもでき、子育てを支援する主体の幅が広まりました。定期的な自主事業を開催し、親子の居場所の提供や、地域資源の情報提供などを行いました。

<障がい>自主事業を開催し、障害のある方の保護者の座談会を開催し、そこでニーズのあった障害年金制度についての勉強会を開催しました。障害児余暇支援は地域の民生委員や支援者の協力を得て開催することができていますが、参加者の中学校卒業を控え、今後の事業継続について見直しを進めていく必要があります。精神障害の方の支援として、フリースペースを定期開催しました。

<高齢者>ボランティアが主体の定期的な居場所を開催し、地域の交流の場や、ケアプラザからの福祉保健に関する普及啓発を行う場を開くことができました。

[地域包括支援センター]

コロナ禍は沈静化しつつあり、地域の活動等も戻りつつあるが、未だ地域住民の不安は大きい。増加傾向にある相談では、本人や家族の気持ちに寄り添いながら、様々な制度をわかりやすく案内し、多種多様な部署・機関との連携を密に取ることで、本人や家族が最適な選択が出来るような情報提供や意思決定支援に務めることが出来ました。

引き続き、最新の専門知識を得られる研修を受講することで、各職種のスキルを向上させながら、増加傾向にある多くの問題を抱えた世帯からの相談にも積極的に介入し、幅広い年齢層に関わる様々な制度や支援機関に繋がられるよう努めていきます。

[居宅介護支援]

5類へ移行後も新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら、利用者や家族が安心した生活を送れるよう、関係機関と連携しながらケアマネジメントを行うことが出来ました。また、入職者もあり、事業所内で利用者の状況を密に共有・相談しながら、より良いサービスを提供できるよう努めました。

[生活支援体制整備]

コロナが第5類感染症に移行し、地域行事やシニアクラブ等の活動再開が聞かれ、訪問を通して関係者から情報収集を行い、支援機関等と共有を行ってきました。活動を通して、地域に賑わいがみられ交流の場の必要性について改めて実感する場面が多くありました。

令和5年度 事業報告

重点的な取組の振り返り

- ・広報紙への介護予防情報掲載や講座の開催以外にも自治会館で老人会に向けてフレイル予防の普及啓発が行えた。生活圏内に介入することで日常の様子が見受けられ、地域での状況を把握することが出来た。
- ・「介護者の集い」と「想いでカフェ」を毎月交互に開催し、参加者同士の交流や気持ちに寄り添った支援ができた。権利擁護については自主事業や相談時に事例を周知したり、横浜市消費生活総合センターと連携を取りながらクーリングオフ手続きを支援した。
- ・子育て支援、高齢者・地域支援、障害支援の分野において、支援者等と協力しながら、交流や居場所づくりを行った。
- ・坂道の多い自治会で開催した地域ケア会議・協議体では、自治会を始めとした地域で活動している方々とアンケート結果をもとに、地域の強みや課題についてを共有することができた。また地域づくりについて様々な意見が活発に出され、これまで取り組まれてきた住民同士の交流イベントや助け合い活動等への関心が一層高まる様子がみられた。
- ・「地域ケア会議で」は、高齢者のみでなく同居する障害を持つ子供たちも含めた支援について、多職種や関係機関と関連する地域の方々と検討し、地域共生社会の1歩として、今後も、多職種が連携して見守りを継続していくことを共有していくことを確認した。

施設の適正な運営について

■公正・中立性の確保について

「ハートページ」「戸塚区内居宅支援事業者ケアプラン対応可能件数一覧表」等を活用し、特定の事業所に偏らないように努めた。

自主事業や貸館の申し込みのルールに沿って、公正・中立に努めた。

■コンプライアンスへの対応について（事故防止、個人情報保護等）

事故防止・個人情報保護について、職場研修を実施し、職場全体で取り組みを行っている。

事故発生時は、具体的な対策をたて再発防止に努めるとともに、3月に1年間の事故の振り返りを職員会議で行った。

全事業共通

■相談・支援

【目標】

地域の身近な相談者として、高齢者、子ども、障害児・者、生活困窮者等の対象を問わず、本人又はその家族等の相談を受けとめるとともに、適切な支援、もしくは関係機関等につなげることができている。

《地域ケアプラザの相談機能の周知》

(具体的な取組内容)

- ・引き続き、昨年度と同様の周知を行う。
- ・若い世代に対しては区と協力して周知を進める。

(振り返り)

- ・地域ケアプラザ相談機能についての若い世代への周知は、当該世代対象の事業にて、市の健康福祉局作成のわかりやすい版地域ケアプラザリーフレットを配布し周知した。

《潜在化しているニーズの把握》

(具体的な取組内容)

- ・民児協や連町の会合、老人会のサロン等にケアプラザの広報紙を持参したり、事業の案内に行った際に、参加者から地域の情報を把握する。見守りネット協力事業者を訪問して現状を聞き取る。

(振り返り)

- ・民児協や連町の会合、老人会のサロンへの参加時や、見守りネット事業所等に広報紙を持参した祭、子育てや障害事業を行った際等に、参加者からニーズや地域の情報を聞き取っている。エレベータ横にご意見箱を設置し、地域や事業に関するニーズの把握を行っている。

《必要な情報の提供》

(具体的な取組内容)

- ・今年度も地域活動や地域資源の情報を収集し、地域住民の生活に役立つと思われる情報を発信する。
- ・収集した地域情報は、必要な方に提供できるよう整理を行う。

(振り返り)

- ・昨年度、地区社協主体で更新した大福まっぷは、全戸配布に向けて、原宿 CP と深谷俣野 CP が調整役となり、連合町内会自治会他、自治会町内会の協力を得て配布をした。
- ・連合町内会自治会主催の大正フェスタとケアプラザ主催のケアプラひろばでは、大福まっぷやこれまでに作成した情報紙を用意し、紹介や手にとっていただく機会を設けた。
- ・今年度は原宿 CP と協同し、大正地区で宅配サービスを実施している店舗情報をまとめた「お買物宅配サービス情報」の更新を行い、令和6年度版としての発行を予定している。店舗としては、宅配サービスの利用者は増えている印象はないが、お米や飲料水等の重い食品等の配達依頼は一定数ある様子。

《総合的な支援》

(具体的な取組内容)

- ・複合的な課題を抱える世帯等に関しては、ケアマネの他、戸塚エコーや生活支援センター等障害専門機関や医療機関等とも連携を取り、ネットワーク会議や地域ケア会議等を利用して、重層的な支援を行う。

(振り返り)

- ・子供・障害・高齢それぞれにだけでなく、複合しての相談や増えてきているため、地域や専門職と連携しながら重層的な支援を行っている。
- 必要時に繋げられるよう、地域資源（人・物・）の把握に努めている。

■地域アセスメント

【目標】

地域ケアプラザで行う全ての取組を通じて、「地域の情報（基礎情報・社会資源）」と「課題（個別・地域）」を継続的に把握・分析し、地域ケアプラザ内や関係する専門職、地域住民等でそれらの情報を共有することができている。

《地域の基礎情報・社会資源の把握》

（具体的な取組内容）

- ・引き続き、地域訪問を行い、得られた情報を5職種で共有し、支援計画の参考にする。
- ・ヨコハマ地域活動検索ナビの情報を定期的に更新し、新しい情報を発信する。

（振り返り）

- ・五職種会議では、各専門職が把握している地域情報や課題の共有を行い、地域の動きに合わせた支援ができるよう検討を行った。
- ・サークル活動やシニアクラブ等の訪問、またキーパーソンと思われる方から得た情報をもとに、ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビの情報更新を行った。

《相談内容の分析及び地域課題の把握・明確化》

（具体的な取組内容）

- ・個別相談は、継続して町内会別の集計を行う。
- ・定例カンファ等で個別課題や対応困難ケースについて共有して支援する。
- ・個別課題については、成功体験をもとに、他の関係機関と協力して情報収集や対応方法を共有していく。

（振り返り）

- ・個別相談は、町内会別、疾患別等の集計を行い、分析して事業等に繋げるよう心掛けている。
- ・定例カンファ等で個別課題や対応困難ケースについては、事業所内で共有して支援している。
- ・地域ケア会議やケースカンファを積み重ね、他の関係機関と協力して情報収集をし、地域の課題を分析・明確化している。

《地域の情報とニーズの共有》

（具体的な取組内容）

- ・東山自治会では、全戸訪問で得られたアンケート結果をもとに、地域ケア会議、協議体を開催予定。

（振り返り）

- ・東山自治会で開催した地域ケア会議&協議体で出された課題「住民に自治会等の活動の周知ができていない」について、自治会では自治会の取り組みやサークル活動等をまとめたPPを夏祭り

や敬老会でスクリーンに映し出し、地域の方に情報発信を行った。ケアプラザからは事業内容と東山戸別訪問調査結果を音声入力した PP を作成し上映を行った。

- ・戸別訪問調査結果については、自治会の依頼のもと、1 か月程掲示板に掲示した。

■住民主体の地域づくりの推進体制の構築

【目標】

地域の情報やニーズから地域支援方針及び地域支援計画を決定し、地域住民に地域ケアプラザ、区役所、区社協等の専門職が寄り添いながら、一体となって地域づくりを行う体制が構築されている。

《地域支援方針及び地域支援計画の決定と適切な遂行》

（具体的な取組内容）

- ・地域のニーズを地域と共有し、自治会町内会館等を活用した出張講座や介護予防等の事業実施を検討する。【4-1】

（振り返り）

- ・5 職種会議等で地域の動きや課題、年間計画等を共有し、講座や事業の実施や活動団体の紹介等を検討した。

《地域住民との情報・課題等の共有》

（具体的な取組内容）

- ・地域訪問や地域関係者から情報を得て、必要な支援について行政等と連携する。【2-2】

（振り返り）

- ・自治会町内会や NPO 法人の情報を収集し、必要に応じて区役所や区社協と連携して支援（他地区の取り組みや制度、研修等の情報提供等）を行った。

《目指す地域像の一致》

（具体的な取組内容）

- ・地域訪問や様々な場面において、地域の強みや近い地域の将来像等についてうかがい、身近に考えていただくきっかけをつくる。【1-2】

（振り返り）

- ・地域訪問時には、地域に関心を持ってもらうために支援機関からみた地域の強みや地域の取り組みを積極的に伝えるよう努めた。
- ・休止していた地域活動が再開したことをきっかけに、地域の方が地域の高齢化を身近に感じ、集いの場の必要性を再認識する声が聞かれた。

■社会資源の開拓・開発・支援

【目標】

地域アセスメント等を通じて把握される「地域課題」に基づき、必要となる社会資源が創出・継続・発展されている。

《既存の取組の支援》

（具体的な取組内容）

- ・地域や既存団体への後方支援として、訪問時や課題共有の場等で、活動状況や課題を把握し、運営や活動等に関する情報提供や提案を行う。

（振り返り）

- ・地域や既存団体の活動、打合せ等に参加し、活動の現状や課題の把握に務め、5職種で共有し必要に応じて行政等の支援機関に相談をしている。
- ・NPO 法人より、サービス B 新規申込の問い合わせがあったが、今年度より局が新規受入れを中止しているため見送ることとなった。

《新たな取組の創出》

（具体的な取組内容）

- ・現在ある集いの場をより有効に活用できるように検討を行う。地域住民や関係団体との情報共有の機会を増やす。
- ・新しい集いの場における担い手の発掘のための自主事業を行う。
- ・各自治会町内会、団体の活動状況を把握し、集いの場開催の必要性や開催方法について等、地域関係者や団体と情報共有を行い、これからの集いの場の形について検討ができると良い。【2-1】

（振り返り）

- ・既に集いの場や交流の場がある自治会町内会では、交流の場の必要性を理解した上で活動を継続している。新規参加者を望む声や集いの場に足を運べない方に対しても目を向けられている。一方で地域の動きが把握しづらい（定期的な集いの場がない等）地域もあるため、引き続きアセスメントや働きかけを行う必要がある。
- ・定例自主事業の準備作業のため、ボランティアを呼びかけたところ、数名の協力者が定期的に参加してくれるようになり、作業の傍らおしゃべりを楽しんでいた。新たな集いの場として発展できるのか、協力者との対話を続け、検討していく。

《担い手の発掘・育成》

（具体的な取組内容）

- ・高齢化やメンバーの減少などの課題を抱える団体の実情を聞き取り、円滑な活動が行われるよう支援する。

社会状況に応じて、気軽に参加できる地域活動の情報を集め、必要に応じて情報提供を行う。ボランティア活動参加へのハードルが下がるような方法について検討していく。【1-1】

（振り返り）

- ・担い手の高齢化ため、世代交代が望まれる（心配される）活動団体もあるが、周りのサポートを受けながら役割を継続している姿も見受けられるため、団体等で活動の協力者の募集と平行してサポート体制についても話し合いができると良い。
- ・コロナ後、4年ぶりによこはまボランティア登録研修会と合同で高齢者受け入れ施設連絡会を原宿 CP と開催した。登録研修会の申込者は2名と少ないが、受け入れ施設連絡会では、徐々にボランティア受入れを再開・前向きに検討している動きがあった。ボランティアの高齢化で新たに

募集している状況もあり、ケアプラザでは参加施設で募集しているボランティア活動一覧表を作成し、活動先紹介時等に役立てていく。

シニアボランティアポイント登録研修会開催時には、受講者に向けて、高齢者施設以外(地区内、区内の地域活動)で行われているボランティア活動についても情報提供を行った。

■ネットワークの構築・支援

【目標】

個別課題や地域課題の解決に向けて、住民、専門職、関係機関を含む多様な関係者（個人、組織及び団体）が、必要な情報や各々が抱える問題・課題等を、互いに円滑に共有することができるネットワークが構築されている。

《地域活動を行う地域住民等のネットワークの構築》

（具体的な取組内容）

- ・ 共通エリアを担当する施設として、各施設の持つ強みを理解し、必要な時に気軽に相談できるよう、連携していく。

（振り返り）

- ・ 地区内の地域食堂や、フードドライブ、食品配布会等の運営支援に携わり、円滑な運営のため、大正地区センター、原宿 CP と連携し、課題を協議する場の調整や、必要な情報提供を行った。
- ・ 大正地区食生活等改善員協議会については、コロナで活動を休止していた期間が長かったため、地域での事業を行う場が減ってしまっている。今年度は小学校の総合学習で普及啓発事業を行ってもらい取次ぎを行い、小学校とのつながりを持てることができた。

《専門的なサービス提供を行う専門職等のネットワークの構築》

（具体的な取組内容）

- ・ 今年度も年 3 回の子育て連絡会を行い、地域情報や課題の共有を行う。【1－2－2】

（振り返り）

- ・ 地区別子育て連絡会を通し、地区内の子育て支援団体同士の情報や課題共有、取り組みの共有を行うことができた。団体同士の連携の効果で地区内のとつか公園あそび隊の事業三回は、円滑に行われ、参加者にも好評だった。

《地域住民等と専門職等のネットワークの構築》

（具体的な取組内容）

- ・ 地域活動団体の「夢みん」「ふらっとステーション」「夢カフェ」等の活動をケアマネジャーや事業所等に周知するために、ケアマネサロンや多職種連絡会に参加してもらう機会を設定する。

（振り返り）

- ・ 総合相談に来所した人たちに、ニーズに応じて「夢みん」や「ふらっとステーション」等を案内している。
- ・ 「引きこもりや」「経済困窮」との問題を抱えたケースには、行政の窓口につないだり、「ぼぼら」に参加している障害支援機関の専門職と連携して、新しい集いの場について検討中。

《活動・サービスの創出・継続・発展のための連携・協議の場》

(具体的な取組内容)

- ・全戸訪問を実施した東山自治会では、今年度、地域ケア会議・協議体を開催予定。地域課題の共有と目指す地域像の一致を目指したい。
- ・サービス B 団体は、訪問時や情報共有の場で、活動状況や課題共有、必要な情報提供を行う。

(振り返り)

- ・東山自治会では、地域ケア会議・協議体を開催し、地域の強みや課題を住民同士で共有したことで、住民同士の交流や助け合い活動の意識が一層高まり、また老人会と民生委員、自治会が連携し新たな見回り活動が行われている。
- ・サービス B 団体については、定期的な訪問に加え、年 2 回の情報共有会（団体・区・区社協・CP）を行うことで団体の想いや課題、目指す方向性について共有ができ活動の発展に向けて連携ができています。
- ・サービス B 活動団体より要望のあった団体交流会の開催について、今年度、区、区社協主催で 3 区合同の交流会が開催された。プログラムの工夫や要支援者確保に向けた取り組み等、日頃、気になる内容について他団体（他 CP）と情報交換ができる良い機会になった。

■地域ケアプラザの場を生かした支援

【目標】

子どもや高齢者、障害者等、地域に暮らすすべての人たちが、孤立することなく地域の一員として、自分らしく支え合って暮らせるよう、地域ケアプラザの「場」を生かしながら、地域課題の解決に寄与することができている。

《多世代に向けた自主事業の実施》

(具体的な取組内容)

- ・R5 年度も支援者と連携し集いの場を提供する。
- ・その他の分野においても、ニーズや課題に応じた自主事業を開催する。【1-3-2】

(振り返り)

- ・高齢者のつどいの場事業は、ボランティアと協働で定例開催を行った。独居高齢者の外出先の一つとして、また、参加者同士の交流の場として活用してもらうことができた。プログラムの中では、フードドライブ等の地域活動の周知や、包括支援センター職員による特殊詐欺等の注意喚起、ケアプラザの相談機能の周知など、必要とされる情報提供を行うことができた。
- ・子育て支援事業については、地域の支援団体の協力を得て子育て支援サロンを開催した。春と秋には近隣公園で公園あそびを行い、外遊びの楽しさを感じてもらうことができた。

《障害児・者に向けた自主事業の実施》

(具体的な取組内容)

- ・地域の支援者を増やすことができる様、障害の普及啓発と、ガイドボランティアについて周知できるような事業を行う。【1-3-1】

(振り返り)

- ・障害普及啓発、ガイドボランティア周知事業は、ニーズの把握が遅れており、未実施。年度末までに実施できるよう再検討する。
- ・地域団体が連続開催した引きこもりや不登校についての勉強会から、当事者の親の気持ちを共有する場のニーズがあることが分かった。団体、後見的支援センター、CP が共催し、座談会を開催した。当事者の親、支援者、民生委員等の参加があり、その場の有用性が認識された。

■職員体制・育成

【目標】

全事業共通及び地域包括支援センター事業、介護保険事業の目標の達成に向けて、必要な資質を備えた職員が適切に育成・配置されており、必要に応じて職員間の十分な連携が行われている。

《日常業務を通じた人材育成》

(具体的な取組内容)

- ・業務を遂行するために必要な技術や関係性が構築されるよう、業務の悩みや不明点については、OJT等頻回なやり取りを繰り返して、専門職として必要な技術や情報を習得でき、相談し合える環境を整備していく。

(振り返り)

- ・業務を遂行するために必要な技術や関係性が構築されるよう、業務の悩みや不明点については、OJT等頻回なやり取りを繰り返して、専門職として必要な技術や情報を習得でき、相談し合える環境を整備している。

《研修計画の作成とその達成》

(具体的な取組内容)

- ・職種の役割を理解し、自らの資質向上に努めるよう、年度の初めに研修計画を作成する。参加した研修の内容は、職員間で共有し、ケアプラザ全体の質の向上に努める。

(振り返り)

- ・職種の役割を理解し、自らの資質向上に努めるよう、年度の初めに研修計画を作成する。参加した研修の内容は、職員会議の場で共有し、ケアプラザ全体の質の向上に努めている。

《職員の連携体制の構築》

(具体的な取組内容)

- ・シフト勤務で全職員が揃わない場面もあるため、職員の連携体制として、グループウェア（サイボウズ）を通して情報共有していく。
- ・職員会議を始め、包括会議・5職種会議・居宅会議を開催し、課題解決に向けて、連携・役割分担し協力していく。

(振り返り)

- ・シフト勤務で全職員が揃わない場面もあるため、職員の連携体制として、グループウェア（サイボウズ）を通して情報共有している。

- ・職員会議を始め、包括会議・5職種会議・居宅会議を定期的に行い、ケアプラザ全体で、連携・役割分担し協力している。

■区行政との協働

【目標】

地域ケアプラザと区役所が、必要な情報や各々が抱える問題・課題等を、互いに円滑に共有し、個別課題や地域課題の解決に向けて、効果的な役割分担のもと、協働して取り組むことができている。

《地域福祉保健計画の推進》

（具体的な取組内容）

- ・月一回の地区社協役員会に出席し地域情報や課題の共有を行う。区、区社協、ケアプラザの役割を確認しながら地域福祉推進の支援を行う。【1-1】

（振り返り）

- ・地区社協役員会に参加し、地域の情報や課題を共有した。
- ・現在、地区社協と連合町内会自治会の協力体制が取れてないため、各々の組織が地区別計画を推進している状況。委嘱団体との希薄した関係性もうかがえ、イベント開催については協力者の減少や高齢化等を理由に負担の増加・偏りがみられる。
- ・ケアプラザとしては、必要に応じて各々の組織への支援や協力の依頼を行っているが、地区が一体となった地区別計画の推進は滞っている印象を受ける。

《区運営方針、区事業等との連携》

（具体的な取組内容）

- ・毎月の定例カンファでは、自主事業の進捗状況や、新しい地域情報、個別ケースの情報交換を行う。

（振り返り）

- ・毎月の定例カンファでは、自主事業の進捗状況や、新しい地域情報、個別ケースの情報交換を行い、個別課題や地域課題については意見交換や同行訪問を行っている。

《区との協議》

（具体的な取組内容）

- ・事業に関して、毎月ごとに5職種会議でそれぞれの事業内容を共有し、意見交換を行う。

（振り返り）

- ・地区社協と連合町内会自治会の協力体制が取れない状況が続き、地区別計画の推進が思うように進んでいない。現状を踏まえ、連携チームとしての支援のあり方の検討やそれぞれの役割を果たすことが望まれる。

地域包括支援センター事業

■認知症支援事業

【目標】

認知症の人がその意思を尊重され、できる限り住み慣れた環境の中で暮らし続けることができる。

《認知症の正しい理解の促進》

(具体的な取組内容)

- ・地域住民の認知症理解促進のために、広報紙に認知症関連の情報を掲載する。【1-3】
- ・認知症に関して、地域住民がどのようなことを知りたいかを把握して、ニーズに合った認知症講座を開催する。【1-3】

(振り返り)

- ・1月に東山の老人クラブにて「認知症講座」を開催する。老人クラブの希望として、認知症予防の話や脳トレゲーム等を組み入れ、次年度、他の老人クラブでも開催していく。
- ・広報紙に「認知症講座」の報告を掲載し、認知症の普及啓発を行う。

《認知症の人と家族が安心して過ごせる地域づくり》

(具体的な取組内容)

- ・昨年度末から、新しい取り組みとして当事者と家族の居場所として「想いでカフェ」を開催し、今年度も継続。介護者の集いと交互に開催していく。
- ・様子を見て、ボランティアの方にも参加してもらえよう整えていく。

(振り返り)

- ・2か月に1回(偶数月第4水曜日)に回想法(主に思い出話)を用いた「想いでカフェ」を開催し、毎回3～5名が参加している。参加者は認知症当事者とその介護者を対象としているが、両者揃っての参加はまだ少なく、当事者が0名の場合もあった。その場合は、「介護者のつどい」へ変更している。当事者の参加促進として、担当ケアマネからの声掛けやFAXでのお誘いも実施した。次年度も集いの回数を継続し、当事者も多く参加出来るよう楽しい集いになることを目指していく。

《認知症の早期発見・対応》

(具体的な取組内容)

- ・受診につながらず、家族が困っている初期認知症高齢者を初期支援チームと連携して支援していく。
- ・認知症の不安があり、受診していない相談者に対しては「横浜市もの忘れ検診」を案内していく。

(振り返り)

- ・認知症初期支援チームに、「医療やサービスに繋がらないケース」を依頼。訪問診療から関わり始め、サービスの利用に至るまで、今後も連携しながら見守っていく。
- ・広報紙や総合相談者に「横浜市物忘れ検診」を案内して、早期発見・早期対応を周知している。

《切れ目のない支援体制の構築》

(具体的な取組内容)

- ・自治会や管理組合等、地域から「心配だ」と言う相談には、早急に対応していく。
- ・「お店版」の認知症ガイドを配布していないエリア内の商業施設へ持参する。【1-3】

(振り返り)

- ・自治会や民生委員等へケアプラザの機能を周知していく中で、相談件数も増加してきている。地域ぐるみの見守りも機能しており、地域と連携することで、介護保険サービスにつながるケースも多く、地域の安心にもつながっている。

■権利擁護業務

【目標】

- ・高齢者虐待の未然防止や早期発見および適切な対応を実現することができている。
- ・認知症等により自己の判断のみでは意思決定に支障のある高齢者等の権利や財産が守られている。

《高齢者虐待の未然防止及び成年後見制度の利用促進》

(具体的な取組内容)

- ・昨年度開催できなかった「エンディングノート」の書き方や成年後見制度の講座を管轄エリア内の自治会や老人会等のメンバーに向けて開催する。高齢者だけではなく子供世代に向けても開催する(年2～3回)【3-2】
- ・専門職による相続や終活を絡めた講座を開催し、個別相談の機会も設ける。【3-2】

(振り返り)

- ・感染症予防に配慮しながら、東山及び俣野町の自治会の老人会や役員会(参加者:30歳代～80歳代)での出張講座を開催した。

成年後見制度については、専門職に講師を依頼することで、より理解しやすい講座にすることができた。

次年度も自治会や老人会等の団体に出向き、子世代を含めた幅広い年齢層を対象とした講座を開催していく。

《早期発見・適切な対応》

(具体的な取組内容)

- ・行政、民生委員、支援機関等と連携し、虐待防止や認知症患者の増加に伴う権利擁護の早期発見早期対応に努める。
- ・適宜キーパーソンへの認知症や成年後見制度等の資料を用いて周知を行う。【3-2】【3-3】

(振り返り)

- ・地域住民や民生委員、みまもりネット協力事業者、ケアマネジャーからの相談を職種会議や定例カンファレンスで、情報共有を行い各サービス事業者とも連携を取るよう努めた。また、相談者や家族と面談を行い信頼関係を築いていく中で、虐待防止の対応や認知症患者の増加に伴う権利擁護の対応に努めた。

次年度も、自主事業「介護者の集い」や「想いでカフェ」内で虐待防止について周知していく。関連した研修にも積極的に参加し、最新の情報や知識、対応方法等を習得していく。

《養護者への支援》

(具体的な取組内容)

- ・「介護者の集い」の開催する。(年6回奇数月第4木曜日)。
- ・今年度は参加者のニーズに沿ったイベント(料理教室や介護教室)を開催する。
- ・今年度から当事者と介護者の集いの場「想いでカフェ」も開催する。(年6回偶数月第4水曜日)。
- ・介護を終えた元擁護者の孤立を防ぐため元擁護者の参加を呼びかけ、体験談や特技等を披露してもらう。【3-3】

(振り返り)

- ・今年度は「介護者の集い(奇数月第4木曜日)」と新たに「想いでカフェ(偶数月第4水曜日)」を交互に開催し、毎回2～7名が参加している。参加者は固定化傾向にあり、男性介護者の参加が多い。参加者の不安や疑問に対しては、参加者同士でのアドバイスを優先し、必要時は専門職として助言や提案を行っている。新規参加者発掘についても相談時に対象となる方がいれば、チラシ等で周知したり、電話や訪問時に声かけを行った。次年度も集いの回数を継続し、OBを含めた孤立化した養護者が多く参加出来るよう、様々な情報を提供しながら継続していく。

《消費者被害への対応》

(具体的な取組内容)

- ・相談対応時、独居や高齢者世帯の方にはリーフレット配布で注意喚起する。
- ・自治会や老人会等の集まりで消費者被害の最新情報を周知する。
- ・消費者被害に関する見守り新鮮情報メールからの最新情報は、広報紙やケアプラザの掲示板に貼付する他、民生委員やケアマネジャー等にも情報提供していく。【3-2】

(振り返り)

- ・特殊詐欺や事件・事故については戸塚区防犯情報メール、警察の防犯チラシ、消費者被害については国民生活センター見守り新鮮情報(チラシ)、隣接する消防署からの火災に関する注意喚起を活用した。

今年度は横浜市消費生活総合センターと連携を取りながら、クーリングオフの手続きを支援した。また、特殊詐欺等消費者被害についての最新情報を把握し、理解を深め、広報紙や掲示板などで地域への周知に努めた。

次年度も自治会や民生委員等へ、イベント等の機会を利用しながら、地域への周知を継続していく。

■包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

【目標】

ケアマネジャーと地域をつなぐための支援を行い、ケアマネジャーが、高齢者の生活全体を丸ごと(包括的)、どのような状態になっても切れ目なく(継続的)支えることができるケアマネジメントを実践することができている。

《ケアマネジャーが抱える課題や支援ニーズの把握》

(具体的な取組内容)

- ・ケアマネサロン開催時にアンケートを実施し、ケアマネジャーが抱える課題や支援ニーズを把握し、今後のケアマネサロンの開催時の参考にする。
- ・対応に苦慮している困難ケースには、定期的に情報共有をしながら、同行訪問や助言等を行う。

(振り返り)

- ・年4回開催するケアマネサロンで、アンケートを実施し、ケアマネジャーが抱える課題や支援ニーズを把握。課題に関しては、事例検討会や地域ケア会議で取り扱う。
- ・電話や来所時にケアマネジャーから相談される対応に苦慮している困難ケースは、定期的に情報共有をしながら、同行訪問や助言等を行っている。

《ケアマネジャーと関係機関とのネットワークの構築》

(具体的な取組内容)

- ・民生委員とケアマネジャーの連絡会を開催する。(年1回)【1-2】
- ・サービスB団体と活動の振り返りや申請のヒヤリングに参加し、情報や課題を共有する。(年2回)【2-1】
- ・精神疾患や8050問題等心配なケースについて、障害相談窓口担当者と情報共有する場を設定する。【1-3】

(振り返り)

- ・民生委員とケアマネジャーの連絡会を開催し、交流を深めた。
- ・2月のケアマネサロンにて、精神疾患や8050問題等心配なケースに対応するために参考になるよう、障害関係機関の戸塚エコーの職員から情報提供を受ける。また、今後の障害関連の相談窓口のひとつとして認知できるよう周知する。

《ケアマネジャーに対する地域活動の情報提供等の支援》

(具体的な取組内容)

- ・ケアマネジャーが地域活動の状況を把握するため、地域活動団体等がケアマネジャーに向けて活動状況を発表できる機会を設定する。(年1回)

(振り返り)

- ・ケアマネサロンで「夢みん」の夢サロンや「夢カフェ」の配食サービス等を行う、B活動団体から活動内容報告を受け、ケアプランに位置付けられるよう「生活予防・生活支援サービス事業」について、ハートページを用いて説明した。

《ケアマネジャーの質の向上》

(具体的な取組内容)

- ・ケアマネジャー実践力向上のため、ケアマネサロンで行う事例検討会や介護予防マネジメント研修等を、昨年度より、参加人数を増やして開催する。

(年4回 1回30名程度)【2-1】

(振り返り)

- ・ケアマネジャー実践力向上のため、ケアマネサロンでは「事例検討会」「民生委員との連絡会」「医療制度」「障害制度」等、ケアマネジメントや対応方法について研修を行った。

参加人数は、コロナ前より少なくなっているが、今後も、参加したいと思える研修会を開催していく。

■在宅医療・介護連携推進事業

【目標】

個別課題や地域課題の解決に向けて、医療機関と介護事業所等（個人、組織及び団体）が、その日常の中で、必要な情報や各々が抱える問題・課題等を、互いに円滑に共有し、一体的な支援・サービスを行うことができるネットワーク・連携体制が構築されている。

《医師会、在宅医療連携拠点との協力体制の構築》

（具体的な取組内容）

- ・昨年度に引き続き、在宅医療相談室と共催で、訪問診療や訪問医療に関する情報等、医療連携に関するツールの作成を行っていき、ケアマネジャーや医療機関に情報発信を行う。【4-3】

（振り返り）

- ・昨年度に引き続き、在宅医療相談室と区の主マネ連絡会共催で、訪問診療や訪問医療に関する情報等、医療連携に関するツールの作成を行っている。年度内に、ケアマネジャーや医療機関に情報発信を行う予定。
- ・個別では、住民から「医療機関についての問い合わせ」や「療養相談」等は、在宅医療相談室につなぎ、必要時にその後の情報共有をしている。

《介護関係者に対する相談支援》

（具体的な取組内容）

- ・地域やケアマネジャーから、医療や医療機関等に関する相談を在宅医療連携室につないでいる。
- ・医療相談室やほーめっとが開催する研修会・事例検討会に関してケアマネジャーへの情報提供や、定例会の準備協力を行い、積極的に参加し課題解決や連携の構築を図る。【4-3】

（振り返り）

- ・在宅医療相談室やほーめっとが開催する研修会・事例検討会に関して、ケアマネジャーへの情報提供や、定例会の準備協力を行い、積極的に参加して連携の構築を図っている。
- ・「受診につながらない」と言う、ケアマネジャーからの相談に、ケアプラザ協力医の健康相談を案内し、ケアマネジャーが協力医から、助言を受けることができた。

《医療や介護の関係者と連携したケアマネジメントの実践》

（具体的な取組内容）

- ・在宅におけるチーム医療を担う一員として、ケアマネジャーに対して、意思決定支援やACPを意識して多職種と支援ができるよう普及啓発を行う。

【4-3】

- ・ケアマネサロンでエンディングノートやもしも手帳を配布する。【4-3】

（振り返り）

- ・ケアマネサロンで、病院のMSWを講師に「在宅介護で役立つ医療制度とエッセンス」の講座を開

催した。ケアマネジャーが関わる難病や障害の制度、医療制度の概要に触れ、ACP を意識してアセスメントを行うケアマネジメントのヒントになった。

■指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）

【目標】

「高齢者が要介護状態になることをできるだけ防ぐ（遅らせる）」「要支援状態になってもその悪化をできる限り防ぐ」ために、高齢者自身が地域において自立した日常生活を送ることができるような、ケアマネジメントが実践できている。

また、心身機能の改善だけでなく、地域の中で生きがいや役割をもって生活できるよう、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアマネジメントができている。

《適切なアセスメント及び自立支援に資するケアプラン作成》

（具体的な取組内容）

- ・介護保険サービスかインフォーマルサービスを利用していくかはチラシや見学を行い利用を進めていく。達成可能な目標を掲げ本人の意欲を引き出すようにしていく。【4-3】

（振り返り）

- ・無理なく在宅生活が継続できるように今までの生活環境に即した内容を取り入れられている。家族と本人の意向が不一致な場合もあるため丁寧な聞き取りやサービス利用についての説明が必要となる。また利用開始後に意向が変更していないか適宜振り返りの機会をもち柔軟な対応をしていくことで本人の意欲向上に努めている。

《幅広い選択肢からの利用サービスの選択》

（具体的な取組内容）

- ・サービスBの活動についてケアマネジャーや地域の方へ周知を行う。介護保険サービス利用まではいかないが地域活動に参加したい方へも告知を行う。
- ・介護予防講座を年間6回は実施して参加者への情報提供や地域グループの創設へ繋げていく。

【4-2】

（振り返り）

- ・介護保険申請中だがすぐにサービス利用を希望されたり、自立度が高い方へインフォーマルサービスやサービスBについて情報提供を行っている。以前よりもケアマネジャーからサービスBについて確認されることが増えてきた。介護予防講座からグループを作るには担い手問題もあり早期解決は困難なため今後も活動を継続していく必要がある。令和6年2、3月に介護予防講座開催予定。

《居宅支援事業所委託の関与・支援》

（具体的な取組内容）

- ・ケアプランのコメント記入時に訂正箇所があれば個々に伝える。
- ・ケアマネジャーを対象とした講座を開催していき、定期的に自立支援や介護予防のケアプランについて周知していく。【4-3】

(振り返り)

- ・担当者会議以外にも情報提供や今後の方向性について相談しながら情報共有を行っている。必要に応じて同行訪問を行い現状把握に努めている。今後も共通認識で対応が行えるように関係の構築や強化を行う。ケアマネージャーの講座では担当事例についての質疑応答などで助言や周知を行っている。

《関係機関との連携》

(具体的な取組内容)

- ・コーディネーターとの地域情報共有、受診時や自宅での様子について病院の相談室と情報交換を実施する。
- ・在宅医療相談室からの情報で訪問診療への切替先を提案していく。関係各所と連携することで状況に応じた柔軟な対応をしていく。【4-3】

(振り返り)

- ・民生委員やコーディネーターからの情報をもとに相談対応へつないだり、地域の集まりへ参加して顔が見える関係性の構築を行っている。相談対応時に本人や家族の情報で状況が判断しづらい時には医療機関にも問い合わせせて情報共有をしている。今後も関係機関との連携を図り円滑に対応できるようにしていく。

●利用者実績（延べ人数） 単位：人

4月	5月	6月	7月	8月	9月
218	227	214	208	219	222
10月	11月	12月	1月	2月	3月
227	239	238	246	246	231

■地域ケア会議

【目標】

適切な支援に繋がっていない高齢者に対して、公的サービス、社会資源を活用し、自立に資するケアマネジメントが地域で行われている。

また、具体的な地域課題やニーズを吸い上げ、資源開発や地域づくりにつなげている。

《個別課題の解決》

(具体的な取組内容)

- ・解決できない状況が続いていても、個別支援を継続していく。
- ・障害の子供と認知症の高齢者家族の相談が増えてきているため、障害相談機関の関係者等にも参加を依頼して、課題解決に向けて意見交換を行う。【2-3】

(振り返り)

- ・前年度に個別ケース会議後、地域の見守りを継続していたケースが、症状の進行により地域の理解が得られなくなり、再度、専門職を含めた多職種で、地域との関係性を修復するためについて

検討した。

- ・認知症の親と障害の子供のケースは、介護支援事業所や補助人も加わり、課題や支援方法を意見交換し共有した。

《地域包括支援ネットワークの構築》

(具体的な取組内容)

- ・個別ケア会議では、認知症、独居、障害等重層的支援が必要なケースが増えてきている。高齢担当だけでなく、障害や地域住民・見守り業者等にも会議の趣旨を理解し、会議に出席してもらえよう、区が作成したパンフレットを利用して、周知や啓発を行っていく。【1-2】

(振り返り)

- ・個別地域ケア会議では、高齢者支援だけでなく、高次脳障害支援センター・社会福祉協議会・かながわライフサポート事業 CSW・認知症疾患センターMSW・みまもりネット事業所・戸塚エコー・補助人・訪問診療医・居宅支援事業所等、様々な機関の出席があり、それぞれの活動内容について確認でき、相互の連携を深めることができた。

《地域課題の発見》

(具体的な取組内容)

- ・日々、高齢者に関わっているケアマネジャーからの相談やケアマネサロンでのアンケートから見える課題、地域住民や地域活動団体、みまもりネット協力事業者等を感じる課題等、各協力機関等との連携を深め情報を収集していく。【1-2】

(振り返り)

- ・ケアマネサロンの参加者アンケートから、高齢者だけでなく家族支援の困難さ（精神障害・8050）が読み取れ、ケアマネジャーから相談があれば、今後のケア会議に繋げていく。
- ・民児協や夢みん、ふらっとステーション訪問で「気になる人」についての情報や課題を収集できている。

《地域づくり・資源開発》

(具体的な取組内容)

- ・ケア会議で抽出された課題で、地域づくりに必要かと思えるものは、地域に向けて発信していく。
- ・ケアプラザレベルの地域ケア会議に、東山自治会の戸別訪問で得たアンケートを集計して、専門家を交えて分析した物を基に、自治会役員等と資源開発について検討していく。

(振り返り)

- ・ケアプラザエリアの地域ケア会議では「東山ってすごいんだ！」のサブタイトルで、2年にわたり戸別訪問で収集したアンケートの報告会と意見交換会を行い、地域の自治会・老人会・子供会・ボランティア団体等が参加し、グループワークを通して、地域の課題や解決策を検討した。検討内容は、自治会や老人会活動に活かされ、今後も新たな取り組みが行われることが予測される。

居宅介護支援事業

【目標に対する取り組み状況】

5類へ移行後も新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら、利用者や家族が安心した生活を送れるよう、関係機関と連携しながらケアマネジメントを行うことが出来ました。また、入職者もあり、事業所内で利用者の状況を密に共有・相談し、関係事業所とも連携を図りながら、より良いサービスを提供できるよう努めました。

●職員体制

居宅介護支援事業所管理者 1 名（常勤兼務）

主任介護支援専門員 1 名（常勤専従）

介護支援専門員 4 名（うち常勤兼務 1 名、常勤専従 3 名）

●利用者実績（単位：人）※（ ）内は介護予防プラン・介護予防ケアマネジメント受託件数

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
9 0（2 0）	9 2（2 0）	9 6（1 9）	9 3（2 0）	9 1（2 0）	1 1 5（2 7）
1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月
1 1 1（2 7）	1 1 2（2 7）	1 2 3（4 0）	1 1 9（3 7）	1 2 7（3 6）	1 3 4（3 5）

<別表1>月間目標と反省

1) 地域交流事業

4月の目標・令和5年度の事業計画を作成していく。

・地域活動の場を訪問し、現状を把握する。

反省・地域団体への挨拶を行った。

・5月のフードドライブ開催支援に向けた打ち合わせを行い準備した。

5月の目標・施設利用の全団体へ、非常時の避難経路説明を行う。

・R5年度の父親育児講座の企画検討を共催団体と行う。

反省・R5年度の父親育児講座の企画検討を共催団体と行った。

・R5年度第1回大正地区子育て連絡会の開催に向け事務局で準備を進めた。

6月の目標・R5年度ケアプラひろばの企画検討を行う。(生活支援・地域交流)

反省・ケアプラひろばの企画打ち合わせを行い、概要についてケアプラザ所内で周知した。

・たいしょう食堂、食品配布会、フードドライブの打ち合わせに参加し、抽出された課題等の整理を事務局で行った。

7月の目標・10月に開催予定の父親育児支援講座の打ち合わせの準備を行う。

・5月の子育て連絡会の振り返りと次回の開催準備の確認を行う。(事務局)

反省・10月に開催予定の父親育児支援講座の打ち合わせの準備を行った。

・5月の子育て連絡会の振り返りと次回の開催準備の確認を行った。(事務局)

8月の目標・区社協、原宿CPと上半期地域支援計画の振り返りを行う。

反省・区社協、原宿CPと上半期地域支援計画の振り返りを行った。連携チームとしての支援の方向性を共有することができた。

・広報紙作成、印刷を予定通り終えることが出来た。

・サブコーディネーター不在時の業務リストについて、各部署との確認を進めた。

9月の目標・9月開催予定の子育て連絡会の打ち合わせを行い、準備を進める。

・10月の父親育児講座(父と子の遊び場)の準備、周知を行う。

・11月の障がい学習会(障害年金の講座)の開催準備を進める。

・10月の運営協議会の開催準備と資料作りを進める。

反省・9月開催予定の子育て連絡会の打ち合わせを行い、準備を進めた。

・10月の父親育児講座(父と子の遊び場)の準備、周知を行った。

・11月の障がい学習会(障害年金の講座)の開催準備を進め、地域への周知をはじめた。

・11月の運営協議会の開催準備と資料作りに着手した。

10月の目標・利用者アンケートの配布回収等の進め方についてサブコーディネーターと確認する。10月～11月にかけて実施予定。

反省・利用者アンケートの配布回収を進めている。11月も継続していく。

11月の目標・各事業の業務進捗等を整理し、関係者等と共有する。

・12月の高齢者施設連絡会について、施設への参加依頼を進める。

反省・各事業の業務進捗等を整理し、関係者等と共有することができた。

・12月の高齢者施設連絡会について、施設への参加依頼を進めた。

12月の目標・子育て事業の今年度振り返りと次年度計画の打ち合わせを関係者で行う。

・利用者アンケートの結果について部署内で共有、課題についての検討を行う。

反省・子育て事業の今年度振り返りと次年度計画の打ち合わせを関係者で行った。今年度も安定した子育て支援の場を地域の親子に提供することができた。次年度も、今年度同様共催者の協力を得て実施することになった。

・利用者アンケートの貸館団体の回答から、日頃の対応についておおむね満足してもらえてることが分かった。引き続きより快適に利用してもらえよう、部署担当者皆で心がけていく。

1月の目標・年度事業の振り返りを行う。次年度の計画については、関係者等の意見を踏まえて作成する。

反省・年度事業の振り返りを行っている。次年度の計画についても、企画検討を進めた。

2月の目標・運営協議会の準備内容を確認し、開催通知を発送する。資料の作成を進める。

・地域のフリースペースと共催の、ひきこもりや不登校についての座談会を開催するための準備と周知を進める。

反省・運営協議会の準備を進め滞りなく開催することができた。

・地域のフリースペースと共催の、ひきこもりや不登校についての座談会を開催した。参加者の声から、次年度は定期開催をすることに決定した。

3月の目標・次年度の事業計画作成を進める。

・たいしょう食堂の活動課題をボランティアと共有し次年度に向けての計画等の話し合いを行う。

反省・次年度の子育て、精神障がい、高齢者支援の自主事業計画の作成をした。

・たいしょう食堂の活動詳細の洗い出しをボランティアと行った。次年度の事業継続の意向確認ができたが、団体主体の運営に移行できるよう引き続きの支援が必要である。

2) 地域包括支援センター事業

4月の目標・新体制の下、連合町内会や民児協に挨拶に行き、連携を深めていく。

反省・新体制の下、連合町内会や民児協に挨拶に行き、連携を深め、地域から相談しやすい関係性を構築できた。

5月の目標・今年度の目標と計画が円滑に活動できるよう継続して準備を整えていく。

反省・今年度の目標と計画が円滑に活動できるよう継続して準備を整えていくことができた。

・困難ケースの個別地域ケア会議の準備を進めることが出来た。

6月の目標・東山自治会戸別訪問のアンケートの結果をエリア地域ケア会議（協議体）で報告できるよう多職種と連携し準備を進めていく。

反省・6/24に東山自治会役員との打合せ及び準備を滞りなく済ませた。

7月の目標・熱中症予防について相談者や地域に向け周知していく。

・エリア地域ケア会議（協議体）を通して、現状と今後について地域と共通認識を持ち対応していく。

反省・エリア地域ケア会議では住民の声をもとに地域課題について、具体的な対応策や新しい資源について検討することが出来た。

8月の目標・引き続き、熱中症予防について相談者や地域に向け周知していく。

・夏休み期間で相談件数増加が予測されるため、迅速に関係機関と連携し対応していく。

反省・熱中症予防について相談者に個別や広報誌を通して地域に向け周知できていた。

・夏休み期間で帰省した子ども達等を通して相談件数増加したが、事前に事業所の受け入れ状況等を確認していたため、迅速にCM調整ができた。

9月の目標・残暑が続くので、相談者だけでなく自主事業の際にも継続して「熱中症予防」を周知していく。

・来館相談が増えスムーズに対応できるよう「来館前に事前の予約を」と、広報誌やホームページ、掲示板等で周知していく。

反省・相談者、及び自主事業の際にも「熱中症予防」を周知することができた。

・事前の相談予約については少しづつではあるが増えてきている。引き続きホームページ、掲示板等で周知していく。

10月の目標・利用者アンケート調査を感染症予防に配慮しながら実施する。

・上半期の事業や活動を整理し、運営協議会に向けての準備を整える。

反省・利用者アンケート調査を感染症予防に配慮しながら実施し、順調に回答を集計

できた。

- ・上半期の事業や活動を整理し、運営協議会に向けての準備を整え、問題なく報告することができた。

- 1 1月の目標・自治会の催し物に参加する機会が増えてきたので、感染症予防策を徹底し参加する。

反省・感染予防対策を徹底して自治会の催し物に参加し、ケアプラザの役割や、介護予防、権利擁護について周知することができた。

- 1 2月の目標・BCPの一環として、居宅介護事業所や活動団体に繋がっていない見守りが必要な人を抽出していく。

反省・BCPの一環として居宅事業所や活動団体に繋がっていない見守りが必要な方を訪問し、安否確認した。安否確認できない方は区と情報共有した。

- 1月の目標・地域に年始挨拶に行き、年末年始の地域の様子や今年の活動についての情報交換を行う。

- ・地域の意見も反映させながら、次年度に向けての事業計画を作成する。

反省・地域に年始挨拶に行き、年末年始の地域の様子や今年の活動についての情報交換を行い、今年も連携を深めていくことを共有した。

- ・地域の意見も反映させながら、次年度に向けての事業計画を作成した。

- 2月の目標・相談や予防契約の件数が増加しているため、役割分担しながら迅速に対応していく。

反省・相談や予防契約の件数が増加しているが、役割分担や居宅支援事業所とも連携しながら迅速に対応した。

- 3月の目標・年度末や年後初めの自主事業が滞りなく円滑に実施できるよう準備を進める。

- ・今年度の包括事業報告の準備を進めていく。

反省・自主事業は問題なく開催できた。また、事業報告についてもまとめることができた。

- ・元気づくりステーションの趣旨に沿った活動ができていなかったことが一因で、次年度から自主運営グループに移行することになってしまった。

3) 生活支援体制整備事業

- 4月の目標・新年度を迎えるため、地域関係者の把握や年間予定、地域活動状況について情報を収集する。

反省・定例会への挨拶や地域訪問時等に、コロナ禍で休止していたイベントや地域活動を把握するよう務めた。

- 5月の目標・地域関係者の把握や年間予定、地域活動状況について等、情報を収集する。

反省・地域訪問時や地域の方より年間予定や地域情報の情報収集を行い、5職種で共有した。

- 6月の目標・地域で行われている活動の情報収集を行い、必要に応じて情報提供を行う。

- ・協議体開催に向けて準備を進める。

反省・サービスBや運営に関する内容等について情報提供を行い、必要に応じて区や区社協と情報共有を行った。

- ・地域ケア会議・協議体開催に向けて、話し合いの方向性について検討した。

- 7月の目標・訪問先のサロン等で、熱中症・脱水予防の注意喚起を行う。

- ・地域ケア会議・協議体開催に向けて、滞りなく準備をすすめる。

反省・サロンや地域へ訪問した際に熱中症・脱水症予防の呼びかけを行った。

- ・5職種と連携して、地域ケア会議・協議体の準備を進めた。

- 8月の目標・訪問先のサロン等で、熱中症・脱水予防の注意喚起を行う。

- ・地域活動の情報を整理する。

反省・サロン等へ訪問した際に水分補給の方法や熱中症についての注意喚起を行った。

- ・新たに情報収集をした地域活動の追記を行った。

- 9月の目標・下半期の地域のイベントや地域活動の情報収集を行い、訪問させていただく。また、事業計画の確認を行う。

反省・下半期のイベント等の地域予定については、5職種や原宿地域ケアプラザコー

ディネーターと共有した。

・今年度作成予定の情報紙作成についてスケジュール等の確認を行った。

10月の目標・地域のイベントや活動に訪問をさせていただく。コロナ後、久しぶりの開催になるイベントもあるため、地域の方との関係づくりを行う。

・運営協議会に向けて滞りなく準備を進める。

反省・各地域のイベントに訪問をさせていただき、地域活動が活発に行われていることを知った。

・運営協議会の資料作成等、滞りなく進めることができた。

11月の目標・今年度、作成するお買い物宅配情報サービス情報誌の更新作業を進める。

・地域で行われている活動に参加し、関係構築や活動状況を把握し、5職種で共有する。

反省・大正地区で宅配サービスを行っている店舗に訪問し、情報紙への掲載依頼や宅配サービス利用状況等について情報収集を行った。

・サークル活動等の活動拠点や自治会の自主防災訓練等に参加し、関係構築や地域活動の情報収集を行った。

12月の目標・地域活動の情報を整理する。

・ボランティア養成講座の開催やお買い物宅配情報紙の作成を進める。

反省・地域情報については、更新を行った。

・4年ぶりに 原宿 CP と合同でボランティア養成講座と受入れ施設連絡会することができた。お買い物宅配情報については、近隣の店舗に情報提供の協力を得ることができた。

1月の目標・新年の挨拶や訪問を通して、地域の情報収集を行う。

・地域に訪問する際は、インフルエンザの予防等、感染症予防の声かけを行う。

反省・地域に新年の挨拶や訪問にうかがい、日頃の災害の取り組みの必要性や不安な時、困った時に相談できる人、居場所があることの有難さについて話を聞く場面があった。

・サロン等の訪問時に感染症予防や食中毒予防等についての声かけを行った。

2月の目標・地域訪問をした際に、次年度の計画等について話をうかがう。

・今年度、作成するお買い物宅配情報サービス情報の更新作業を進める。

反省・地域で行われているサロンの打合せや地域訪問の場で地域情報を収集し、次年度に向けた活動内容について情報交換を行った。

・お買い物宅配サービス情報については、原案を作成し地域関係者に進捗状況の報告と配布の協力を依頼した。

3月の目標・引き続き、地域の活動団体等の次年度計画について情報収集を行う。

・後方支援を行っている団体の年度末作成類等の確認等を滞りなく行う。

反省・活動団体等と次年度に向けた打合せの日程調整や打合せに参加し、次年度計画を検討した。

・活動団体の後方支援として、提出書類等の確認を行った。

4) 居宅介護支援事業

4月の目標・居宅内での今年度振り返りと書類の確認並びに整理を継続して行う。

反省・居宅内での昨年度振り返り（収支報告）と書類の確認並びに整理を行うことができた。

5月の目標・新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に引き下げになるが、感染予防（マスク着用、手指消毒）を継続する。

反省・新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に引き下げになったが、感染予防（マスク着用、手指消毒）は引き続き行っている。

6月の目標・高温多湿な時期となり熱中症や食中毒等を予防する為、モニタリング時に体調の確認と注意喚起を行う。

反省・高温多湿な時期となり熱中症や食中毒等を予防する為、モニタリング時に体調の確認と注意喚起を行うことができた。

7月の目標・介護保険負担割合証切り替え時期の為、各自確認を徹底する。

反省・介護保険負担割合証切り替え時期のため確認を行っているが、未確認のものが

あるため継続して行っていく。

8月の目標・引き続き負担割合証の確認を行う。

・熱中症予防のため、モニタリング時に注意喚起を行う。

反省・負担割合証のコピー並びに確認を行った。

・熱中症予防の注意喚起を行った。

9月の目標・新任ケアマネジャーが入職するため業務全般とケースの引継ぎを行う。

反省・新任ケアマネジャーが入職し、業務全般とケースの引継ぎを行っている。

10月の目標・アンケートの配布と回収を行う。残暑が厳しいため、モニタリング訪問時に体調確認を行う。

反省・アンケートの配布と回収を継続して行っている。

・利用者様の体調確認は各自行う事が出来た。

11月の目標・他事業所の居宅介護支援事業所閉鎖に伴う引継ぎを開始する。

・アンケートの集計と振り返りを居宅会議にて行っていく。

反省・他事業所の居宅介護支援事業所閉鎖に伴う引継ぎを継続して行っている。

・アンケートの集計と振り返りを居宅会議にて行った。

12月の目標・利用者が安心して年末年始を過ごせるよう、サービス調整を行う。

・モニタリング訪問時には、インフルエンザやコロナ等の感染症予防のため、手洗いうがい（状況によりマスク着用）をするよう注意喚起を行う。

反省・利用者が安心して年末年始を過ごせるようサービス調整を行った。

・モニタリング訪問時にインフルエンザやコロナ等の感染症予防の注意喚起を行った。

1月の目標・感染症予防を踏まえ注意喚起をモニタリング訪問時に声かけを行うとともに職員も体調管理を行う。

・今年度新入職員の業務内容（遅番・遅日勤等）追加に伴い全員で協力する。

反省・感染症予防を踏まえ注意喚起をモニタリング訪問時に声かけを行うとともに職員も体調管理を行っている。

・今年度新入職員の業務内容（遅番・遅日勤等）追加に伴い全員で協力する業務を網羅されていないため継続する予定。

2月の目標・流行が継続しているため、引き続き感染症予防を踏まえ注意喚起をモニタリング訪問時に声かけを行うとともに職員も体調管理を行う。

・令和6年度、介護保険報酬改定に伴い情報収集を行う。

反省・流行が継続しているため、引き続き感染症予防を踏まえ注意喚起をモニタリング訪問時に声かけを行うとともに職員も体調管理を行った。

・令和6年度、介護保険報酬改定に伴い情報収集を行った。次月継続する。

3月の目標・継続して令和6年度、介護保険報酬改定に伴い情報収集を行う。

反省・継続して令和6年度、介護保険報酬改定に伴い情報収集を行っている。

<別表2>防災訓練実施結果

<別表2>防災訓練実施結果

日時	場所	参加者	内容
令和5年 9月20日(水) 15:45～ 16:15	駐車場	ケアプラザ職員 10名参加	火災を想定し、消火器の機能や使用方法、注意点等の解説、質疑応答、職員による水消火器使用訓練を実施。
令和6年 1月17日(水) 16:00～ 16:30	施設1F～4F 駐車場	ケアプラザ職員 10名参加	地震発生からの火災を想定し、通報や利用者の避難誘導、点呼、職員の役割分担の確認等の訓練を実施。

<別表3> 研修参加者一覧

<別表3> 研修参加者一覧

	研修日	研修会名	研修内容	主催者	参加人数
1	R5. 5. 18	ケアマネット戸塚 第203回	ケアプラン作成（基本的考え方と書き方）	ケアマネット戸塚	2人
2	R5. 6. 10	第243回 介護リハビリ研究会	研究発表 わたなべ歯科医院「口腔がん等について」	介護リハビリ研究会	1人
3	R5. 6. 12	施設管理者を対象とする出前研修	施設内を回りながらの实地研修	横浜市建築局 保全推進課	1人
4	R5. 6. 14	令和5年度 地域ケアプラザ分科会 第1回研修会・全体会	地域ケアプラザの各業務と各職種について	横浜市健康福祉局 地域包括ケア推進課	1人
5	R5. 6. 26	「高次脳機能障害の方への 地域支援から社会参加へ」 オンライン研修	神奈川県の高次脳機能障害支援普及事業、高次脳機能障害とは、高次脳機能障害で利用できる制度、支援の基本等	神奈川県医師会 在宅医療 トレーニング センター	1人
6	R5. 7. 7	「ヨコハマ版地域で取り組む フレイルフレイルフレイル予 防応援ガイドブック」活用 研修	フレイル予防推進のための地域におけるポピュレーションアプローチの展開、人材育成研修における効果検証等	横浜市健康福祉局 地域包括ケア推進課	1人
7	R5. 7. 12	自殺対策基礎研修	横浜市の自殺対策、「大切な家族を失うということ～自死遺族の立場から」、「死にたい気持ちに対して私たちができること」	横浜市健康福祉局 こころの健康相談センター	1人
8	R5. 7. 12	令和5年度介護予防支援・ 介護予防ケアマネジメント 業務研修	高齢者疾患の特徴と介護予防の必要性、ICFの視点、ケアプラン作成のポイント等	横浜市健康福祉局 高齢在宅支援課	1人
9	R5. 7. 14	令和5年度中核機関・ 市町村成年後見担当 職員研修会	成年後見制度の概要と利用促進基本計画、申し立ての具体的手続き方法、申立書の書き方の実際等	神奈川県社会福祉協議会	1人
10	R5. 7. 19	令和5年度第1回生活支援 体制整備事業研修	生活支援コーディネーター等の支援者が2040年頃に想定される地域社会の変化や課題に向けてどのような地域づくりを行う必要があるか考える	横浜市健康福祉局 地域包括ケア推進課	1人
11	R5. 7. 22	令和5年度戸塚区災害時要 援護者支援に関する説明会	要援護者対策の基礎知識、震災時の対応、風水害の対応等	戸塚区役所福祉保健課	1人
12	R5. 7. 26	ケアマネット戸塚 第204回	介護保険以外のサービス、負担割合証等の説明、利用負担軽減（介護サービス自己負担助成）等	ケアマネット戸塚	1人
13	R5. 8. 1	介護支援専門員再研修 全 11日 令和5年8月1日～ 10月28日	介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント、ケアマネジメントに係る法令等の理解等	神奈川県	1人
14	R5. 8. 4	「権利擁護支援・地域連携 ネットワークの実践」	地域共生社会における権利擁護支援等	横浜市健康福祉局 福祉保健課	1人
15	R5. 8. 8	令和5年度 地域ケアプラザ分科会 第2回研修会・全体会	地域ケアプラザの各業務と各職種について「生活支援体制整備事業」	横浜市健康福祉局 地域包括ケア推進課	1人
16	R5. 9. 1	令和5年度 区地域福祉保健計画 担当者向け研修	地域づくりにおける地域福祉保健計画の意義	横浜市社会福祉協議会	1人

<別表3>研修参加者一覧

17	R5. 9. 6	口から食べることをチームで支援しよう	①摂食嚥下のメカニズム②摂食嚥下障害への対応③口腔ケアの実際④食べるためのリハビリテーション	横浜市社会福祉協議会	1人
18	R5. 9. 19	認知症の医療知識と最新情報	認知症の原因や症状、治療について基本的な医療知識と最新情報について	横浜市社会福祉協議会	1人
19	R5. 9. 22	業務継続計画（BCP）策定研修 オンライン研修	事業継続の基礎知識、事業継続計画の策定について	戸塚区医師会	1人
20	R5. 9. 26	ケアマネット戸塚 第205回	ICFによるアセスメント	ケアマネット戸塚	1人
21	R5. 10. 20	ほーめっと 第67回定例会	認知症～症状対応と家族支援～	戸塚区在宅療養連絡会	1人
22	R5. 10. 27	令和5年度 地域ケアプラザ分科会 第3回研修会・全体会	地域ケアプラザの各業務と各職種について「地域包括支援センター」	横浜市健康福祉局 地域包括ケア推進課	1人
23	R5. 10. 30	認定調査員新規研修	調査員としての基礎知識、認定調査の実施方法	港南区高齢障害支援課	1人
24	R5. 11. 1	過去の事例に学ぶ「発災時の地域包括支援センターの取組」～想定外から想定内に	災害はいつ起こるか分からない、東日本大震災と地域包括支援センター等の活動、避難場所・仮設住宅・みなし仮設住宅という環境等	横浜市社会福祉協議会	1人
25	R5. 11. 7	支援が変わる面接技術～ナラティブアプローチの活用～	援助する側・される側で上下関係を生まない技術、人生・経験、価値観を尊重したアプローチ方法	横浜市社会福祉協議会	1人
26	R5. 11. 16	ほーめっと これからの心臓リハビリテーション	心臓リハビリテーションの概要、心臓リハビリテーションの継続と外来心臓リハビリテーション、これからの心臓リハビリテーション等	戸塚区在宅療養連絡会	1人
27	R5. 11. 16	新任所長研修	地域包括ケアシステム、求められる他職種連携力、ファシリテーションの力、職員の気持ちを自分の身に置き換えて考えてみること等	横浜市健康福祉局	1人
28	R5. 11. 20	戸塚区生活支援 コーディネーター連絡会 2023年度視察研修	都市部郊外のマンモス団地において、多世代が参加する自治会組織のもと、住民主体で互いに支え合う仕組みづくり等	戸塚区社会福祉協議会	1人
29	R5. 11. 30	令和5年度 第2回 生活支援体制整備事業研修	地域共生社会の実現に向けた生活支援体制整備事業の役割等	横浜市健康福祉局	1人
30	R5. 12. 1	家族支援を考える	精神疾患のある家族を含む世帯支援等	横浜市社会福祉協議会	1人
31	R5. 12. 12	認定調査員新規研修 (オンライン研修)	調査員としての基礎知識、認定調査の実施方法	港北区高齢障害支援課	1人
32	R5. 12. 13	ケアマネット戸塚 第206回	居宅介護支援計画の書き方	ケアマネット戸塚	1人
33	R5. 12. 13	令和5年度 包括的継続的ケアマネジメント支援業務研修	ファシリテーションを活かした専門職の力を引き出す会議運営のコツ、ファシリテーションの基本、ファシリテーションの実践	横浜市健康福祉局	1人
34	R5. 12. 19	令和5年度 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務従事者研修	事務手続きについて、介護予防プラン～今さら聞けないきほんの”き”、サービスBについて	戸塚区役所高齢障害支援課	1人
35	R6. 1. 10	横浜市いわゆる「ごみ屋敷」対策に関する関係機関職員向け研修	一人も取りこぼさない社会をめざして～個の課題から地域づくりを考える～	横浜市健康福祉局	1人

<別表3> 研修参加者一覧

36	R6. 1. 13	第249回介護リハビリ研究会	新しい認知症のケア理論、令和6年度介護報酬改定等	介護リハビリ研究会	1人
37	R6. 1. 16	令和5年度戸塚区生活支援コーディネーター研修会	事業等の参加者を担い手に繋げる方法等	戸塚区高齢障害支援課	1人
38	R6. 1. 19	令和5年度第4回事例検討会（オンライン研修）	身寄りのない方への終末期までの対応	戸塚区在宅医療相談室	1人
39	R6. 1. 24	令和5年度介護BCP策定支援セミナー	机上訓練（居宅介護）「作成したBCPを役立つものにするための机上訓練」	厚生労働省	1人
40	R6. 1. 24	制度を学ぶ研修～生活保護制度とは～	生活保護制度を利用するにあたっての基礎知識、生活保護を受けている方への支援	横浜市社会福祉協議会	1人
41	R6. 2. 8	ハラスメント対策研修	カスタマーハラスメント対策について、職場におけるパワーハラスメント対策等	神奈川県	1人
42	R6. 2. 15	緩和ケア研修（オンライン研修）	慢性腎不全患者の緩和ケアと意思決定支援、腎不全終末期における予後と症状緩和等	戸塚区医師会・在宅医療相談室	1人
43	R6. 2. 22	ほーめっと第69回定例会 正しく恐れよう感染症～冬の感染症～	感染対策の基本、冬の感染症、断水時の感染対策等	戸塚区在宅療養連絡会	1人
44	R6. 2. 28	ケアマネット戸塚第207回	ケアプラン点検について	ケアマネット戸塚	1人

横浜市深谷俣野地域ケアプラザ (地域交流)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ケアプラひろば	<対象>地域住民 <目的>ケアプラザの周知と地域住民の交流 <内容>乾物、地場野菜、障がい就労支援事業所の製品の販売 ハートプランの周知活動	1回
あったまり場	<対象>地域住民 こころの病のある方や引きこもりがちな方 <目的>対象者の居場所づくり <内容>フリートーク、パステルアート(プログラム)	11回
よこはまシニアボランティア登録研修会	<対象>65歳以上の高齢者 <目的>・元気な高齢者が地域の介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ご本人の健康維持と介護予防、社会参加・地域貢献を通じた「生きがいづくり」を促進する。 <内容>ボランティア活動についての座学	1回
よこはまシニアボランティア受け入れ施設連絡会	<対象>高齢者施設 <目的>大正地区の高齢者施設等でのボランティア活動の拡充や地域における公益的な取組を行う <内容>各施設のボランティア受け入れ状況等の情報共有・交換 およびボランティアとのマッチング	1回
小学生ケアプラザ見学	<対象>小学2年生 <目的>ケアプラザを知る <内容>ケアプラザ館内見学、ケアプラザについてのミニ講座	1回
かぞくの座談会	<対象>ひきこもりの家族、関係者 <目的>当事者家族のレスパイト <内容>想いの共有、情報交換	2回
音楽交流広場	<対象>未就園児家族 <目的>音楽を身近な場所で気軽に楽しむ <内容>打楽器演奏グループによるミニコンサート、楽器体験	1回
父親育児支援講座	<対象>未就園児の父親 <目的>父親同士の交流、育児△支援 <内容>ミニ講座と自由あそび、情報交換	2回

令和4年度 自主事業計画書

<別表1>

横浜市深谷俣野地域ケアプラザ (地域交流)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ぽかぽか	対象：地域住民 <目 的> 未就園の子と親の支援、多世代の地域住民の交流の場。近所で顔見知りを増やす。 <内 容> 大正地区の子育て支援団体と俣野保育園の協力で作る遊び場。地域の住民なら誰でも参加できる居場所作り。見守りボランティア、読み聞かせボランティアなども参加。つどいの広場きらきら、ぽっぽの家、俣野保育園共催。	11回
大正プロジェクト	対象：大正小個別支援学級児童 <目 的> 対象児童の余暇支援と保護者のレスパイト、地域で支援してくれる方とのつながり作り。 <内 容> ストレッチ運動、風船バレー、しりとり、トランプなど。協力者は他に小学校コーディネーター、学援隊、民生委員、社会福祉法人クローバーなど。大正地区センター、原宿CP共催	4回
障害を正しく理解するための学習会	対象：障がい児・者の養護者、地域住民 <目 的> 地域の障がいのある子供の保護者同士のつながり作り、支援につながる情報提供、各相談支援機関との連携作り <内 容> 各支援団体の代表などの講話、相談など グループちえのわ、原宿CP共催 講座：障害年金を知ろう	1回
うたのひろば	対象：地域住民 <目 的> 地域の居場所作り 趣味を通じた仲間づくり 声を出したりレクリエーションをすることによる健康作り <内 容> ギター伴奏による昭和叙情歌を参加者全員で歌う。脳トレレニングレクリエーション。	12回
事務局 子育て連絡会	対象：地域の子育て支援団体 <目 的> 交流、情報共有、課題共有、ネットワーク作り <内 容> 地域の子育て情報シートの作成、情報共有	3回

横浜市深谷俣野地域ケアプラザ（地域包括支援センター）

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
権利擁護に関する講座(エンディングノート普及啓発)	<目 的> 地域住民が一人一人が自らの意思で生き方を選択し、最後まで自分らしく生きることができるように、人生を振り返り、これからの生き方を考えるきっかけ作りとしてエンディングノートの普及啓発を行うことを目的とする。 <内 容> 自治会役員を対象に区で作成したエンディングノートの使い方や書き方の周知を行った。	1回
成年後見制度・相続・終活についての講座	<目 的> ・成年後見制度や終活についての普及啓発を行う。 <内 容> ・専門職(司法書士)の講師で相続や終活についての知識を習得した。	1回
介護者のつどい	<目 的> ・介護者同士の情報交換や集いの場を提供。 ・認知症、成年後見制度、介護保険サービス、ケアプラザの概要を周知。 <内 容> 介護者同士で情報交換しながら交流し、認知症や権利擁護、介護サービスについての情報を提供した。	6回
想いでカフェ	<目 的> ・認知症当事者と家族との居場所作り <内 容> ・当事者と介護者の外出、及び交流支援。 ・不安や疑問、課題に対する専門職からのアドバイス。	6回
ケアマネサロン	<目 的> 利用者の意志決定支援を行うために、ケアマネジャー自身が価値観の違い、多様性を受け止めることができ、ACPについて考えそれを利用者や家族に伝えていくことができる。 <内 容> 緩和ケア認定看護師からACPに関する基礎知識を得て「もしバナゲーム」で、自身がACPを考えるきっかけを持つことができた。	3回
民生委員とケアマネジャーの連絡会	<目 的> ・ケアマネジャーと関係機関とのネットワーク構築。 <内 容> ・消防署からの情報提供、ケアマネジャーと民生委員の情報交換等。	1回

GOGO健康講座	<目 的> 高齢者が尊厳を保持し有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう保健医療の向上及び福祉の増進を図る。 <内 容> フレイル総論、ロコモ予防、口腔機能向上、栄養改善に関するプログラムの提供。	6回
----------	---	----

横浜市深谷俣野地域ケアプラザ（地域包括支援センター）

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
地域ケア会議 (個別／エリア)	<テーマ> 個別①「高次脳機能障害を持つ人が支援を受けながら長く地域で暮らすために」 エリア①「自治会の活動やケアプラザを知ってもらい住民のエンパワメントを高める」 個別②「補助人を交えたチーム支援の課題や方向性を確認する」	個別：2回 エリア：1回
深谷元気会	<目 的> 介護予防を意識し、張り合いのある生活を送るために、講師指導の下楽しく身体を動かす。 <内 容> ストレッチ・ボール・セラバンドを使用した体操を個々の状況に合わせて行った。	年23回

横浜市深谷俣野地域ケアプラザ（生活支援）

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
夢みん・ゆめサ ロン ミニ講座	<目的> 介護予防・生活支援補助事業（サービスB）のサロンにおける居場所づくり。 <内容> 月1回ゆめサロン開催時に30分程度のミニ講座を開催。参加者間で情報交換を行う。【テーマ】熱中症・脱水予防、フレイルチェック、食事の工夫など	1 1 回

- ・「民生委員」との連携が取れており、「民生委員」からの連絡や勧めで相談してくるケースが増えている。
- ・「要支援」認定者が増加し、ケアマネ調整が困難なケースが増えている。
- ・対象地域の集合住宅の高齢率が5割を超えており、相談件数も増加している。
- ・相談内容には、介護保険申請や介護サービス利用に伴う「介護保険」と「日常生活課題」が多く、内容も関連しているケースが多い。
- ・同居の家族にも問題があるケースが増えているため、重層的な支援が必要である。

※相談者					※相談内容																		
本人	家族	地域住民	属性 内数	居宅事業者等 サービス	施設	医療機関	区社会福祉 協議会	その他	介護保険	介護予防	行政サービス	インフォーマル	(B P S D) 認知症)	(認知症) (医療)	(認知症以外) 介護)	(認知症以外) 医療)	施設入所・入院	日常生活課題	苦情	成年後見制度	消費者保護	虐待	その他
			民生委員																				
639	973	171	90	278	6	120	1	111	1,502	0	39	100	111	41	6	138	146	524	3	31	7	9	330

-38-

<別表7>

令和5年度 介護予防プラン給付管理・新規契約者状況

【単位：人】

《給付管理合計者数》					
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	計
要支援1	225	238	239	233	935
要支援2	289	319	361	368	1,337
合計	514	557	600	601	2,272
昨年度合計 (比較データ)	543	507	513	497	2,060

【単位：人】

《新規契約合計者数》					
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	計
要支援1	11	14	11	12	48
要支援2	14	13	15	11	53
合計	25	27	26	23	101
昨年度合計 (比較データ)	14	13	24	21	72

令和 5 年度 居宅介護支援事業実績

《 給付管理実績 》 () 内は予防プラン数

【単位：人】

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
9 0 (2 0)	9 2 (2 0)	9 6 (1 9)	9 3 (2 0)	9 1 (2 0)	1 1 5 (2 7)
1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月
1 1 1 (2 7)	1 1 2 (2 7)	1 2 3 (4 0)	1 1 9 (3 7)	1 2 7 (3 6)	1 3 4 (3 5)

《 介護認定調査業務 》 () 内は区外

【単位：人】

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
1 0	1 1 (1)	1 1 (1)	1 1	6	9
1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月
9	1 0	7	3	1 2 (1)	8

合計 1 0 7 (3) 人

深谷俣野地域ケアプラザ拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
収 入	介護保険事業収入	34,223,000	34,975,717 Δ	752,717	
	居宅介護支援介護料収入	28,663,000	29,364,044 Δ	701,044	
	居宅介護支援介護料収入	21,468,000	22,136,982 Δ	668,982	
	介護予防支援介護料収入	7,195,000	7,227,062 Δ	32,062	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,809,000	4,811,468 Δ	2,468	
	事業費収入	4,809,000	4,811,468 Δ	2,468	
	その他の事業収入	751,000	800,205 Δ	49,205	
	補助金事業収入 (公費)	84,000	84,000	0	
	市町村特別事業収入 (公費)	0	8,000 Δ	8,000	
	受託事業収入 (公費)	464,000	528,000 Δ	64,000	
	法人内受託収入	203,000	180,205	22,795	
	地域包括支援センター収入	54,554,000	54,596,774 Δ	42,774	
	地域包括支援センター収入	54,455,000	54,497,224 Δ	42,224	
	地域包括支援センター収入	54,455,000	54,497,224 Δ	42,224	
	その他の事業収入	99,000	99,550 Δ	550	
	受託事業収入 (公費)	99,000	99,550 Δ	550	
	経常経費寄附金収入	0	3,000 Δ	3,000	
	寄附金収入	0	3,000 Δ	3,000	
	受取利息配当金収入	0	204 Δ	204	
	受取利息配当金収入	0	204 Δ	204	
	その他の収入	23,000	32,200 Δ	9,200	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	13,000	22,200 Δ	9,200	
	その他雑収入	13,000	22,200 Δ	9,200	
	事業活動収入計 (1)	88,800,000	89,607,895 Δ	807,895	
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	57,849,000	57,694,425	154,575	
	職員給料支出	31,993,000	31,895,434	97,566	
	職員俸給支出	26,761,000	26,755,644	5,356	
	管理職手当支出	276,000	274,680	1,320	
	主任手当支出	360,000	360,000	0	
	特殊業務手当支出	890,000	887,256	2,744	
	職務手当支出	480,000	480,000	0	
	扶養手当支出	1,441,000	1,440,000	1,000	
	住居手当支出	481,000	480,000	1,000	
	宿直手当支出	366,000	366,000	0	
	時間外手当支出	294,000	209,002	84,998	
	通勤手当支出	644,000	642,852	1,148	
	職員賞与支出	8,687,000	8,685,510	1,490	
	非常勤職員給与支出	8,403,000	8,340,939	62,061	
	有期・無期職員賃金支出	8,232,000	8,173,519	58,481	
	有期・無期職員通勤支出	171,000	167,420	3,580	
	退職給付支出	1,273,000	1,272,254	746	
	法定福利費支出	7,493,000	7,500,288 Δ	7,288	
	事業費支出	2,134,000	2,056,124	77,876	
	水道光熱費支出	1,222,000	1,165,103	56,897	
	保険料支出	85,000	83,711	1,289	
	賃借料支出	478,000	464,219	13,781	
	車輛費支出	20,000	17,001	2,999	
	雑支出	329,000	326,090	2,910	
	事務費支出	19,668,000	19,756,361 Δ	88,361	
	福利厚生費支出	223,000	217,175	5,825	
	旅費交通費支出	78,000	63,100	14,900	
	研修研究費支出	145,000	128,420	16,580	
	事務消耗品費支出	494,000	489,612	4,388	
	印刷製本費支出	515,000	520,400 Δ	5,400	
	修繕費支出	466,000	462,187	3,813	
	通信運搬費支出	977,000	967,564	9,436	
	広報費支出	243,000	229,803	13,197	
	業務委託費支出	11,290,000	11,424,080 Δ	134,080	
	業務委託費支出	8,567,000	8,680,825 Δ	113,825	
	法人内業務委託費支出	2,723,000	2,743,255 Δ	20,255	
	手数料支出	311,000	292,527	18,473	
	土地・建物賃借料支出	485,000	484,800	200	
	租税公課支出	1,565,000	1,607,400 Δ	42,400	
	保守料支出	2,086,000	2,082,467	3,533	
	渉外費支出	15,000	14,436	564	
	諸会費支出	63,000	62,290	710	
	雑支出	712,000	710,100	1,900	

101 社会福祉法人 聖母会

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動収入に	支出				
	事業活動支出計 (2)	79,651,000	79,506,910	144,090	
事業活動資金収支差額					
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	9,149,000	10,100,985 Δ	951,985	
施設整備等収入に	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	527,000	526,790	210	
	器具及び備品取得支出	527,000	526,790	210	
	事務用器具備品取得支出	527,000	526,790	210	
施設整備等支出に	施設整備等支出計 (5)	527,000	526,790	210	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 527,000	Δ 526,790 Δ	210	
その他の活動収入に	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	902,000	898,880	3,120	
	退職給付引当資産支出	902,000	898,880	3,120	
	その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出に	その他の活動支出計 (8)	902,000	898,880	3,120	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 902,000 Δ	Δ 898,880 Δ	3,120	
予備費支出 (10)		0		0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		7,720,000	8,675,315 Δ	955,315	
前期末支払資金残高 (12)		17,123,910	17,123,910	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		24,843,910	25,799,225 Δ	955,315	

深谷俣野地域ケアプラザ拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収 益	介護保険事業収益	34,975,717	29,560,545	5,415,172
	居宅介護支援介護料収益	29,364,044	24,293,890	5,070,154
	居宅介護支援介護料収益	22,136,982	18,128,978	4,008,004
	介護予防支援介護料収益	7,227,062	6,164,912	1,062,150
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,811,468	4,617,860	193,608
	事業収益	4,811,468	4,617,860	193,608
	その他の事業収益	800,205	648,795	151,410
	補助金事業収益 (公費)	84,000	120,000 Δ	36,000
	市町村特別事業収益 (公費)	8,000	0	8,000
	受託事業収益 (公費)	528,000	415,800	112,200
	法人内受託収益	180,205	112,995	67,210
	地域包括支援センター収益	54,596,774	50,408,078	4,188,696
	地域包括支援センター収益	54,497,224	49,957,578	4,539,646
	地域包括支援センター収益	54,497,224	49,957,578	4,539,646
	その他の事業収益	99,550	450,500 Δ	350,950
	補助金事業収益 (公費)	0	357,000 Δ	357,000
	受託事業収益 (公費)	99,550	93,500	6,050
	経常経費寄附金収益	3,000	0	3,000
	寄附金収益	3,000	0	3,000
	サービス活動収益計 (1)	89,575,491	79,968,623	9,606,868
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	58,673,305	56,310,155	2,363,150
	職員給料	31,895,434	29,960,908	1,934,526
	職員俸給	26,755,644	24,956,223	1,799,421
	管理職手当	274,680	278,424 Δ	3,744
	主任手当	360,000	300,000	60,000
	特殊業務手当	887,256	812,634	74,622
	職務手当	480,000	479,489	511
	扶養手当	1,440,000	1,620,000 Δ	180,000
	住居手当	480,000	480,000	0
	宿直手当	366,000	365,000	1,000
	時間外手当	209,002	110,490	98,512
	通勤手当	642,852	558,648	84,204
	職員賞与	5,916,510	6,139,601 Δ	223,091
	賞与引当金繰入	3,274,000	3,194,000	80,000
	非常勤給与	8,340,939	8,149,507	191,432
	有期・無期職員賃金	8,173,519	7,987,747	185,772
	有期・無期職員通勤費	167,420	161,760	5,660
	退職給付費用	2,171,134	2,130,855	40,279
	法定福利費	7,075,288	6,735,284	340,004
	事業費	2,056,124	2,326,793 Δ	270,669
	水道光熱費	1,165,103	1,474,709 Δ	309,606
	保険料	83,711	89,280 Δ	5,569
	賃借料	464,219	436,410	27,809
	車輛費	17,001	11,754	5,247
	雑費	326,090	314,640	11,450
	事務費	19,756,361	18,367,630	1,388,731
	福利厚生費	217,175	192,409	24,766
	旅費交通費	63,100	67,780 Δ	4,680
	研修研究費	128,420	167,840 Δ	39,420
	事務消耗品費	489,612	321,633	167,979
	印刷製本費	520,400	441,740	78,660
	修繕費	462,187	157,289	304,898
	通信運搬費	967,564	917,374	50,190
	広報費	229,803	235,115 Δ	5,312
	業務委託費	11,424,080	10,580,055	844,025
	業務委託費	8,680,825	8,577,075	103,750
	法人内業務委託費	2,743,255	2,002,980	740,275
	手数料	292,527	477,329 Δ	184,802
	土地・建物賃借料	484,800	457,800	27,000
	租税公課	1,607,400	1,439,600	167,800
	保守料	2,082,467	2,036,072	46,395
	渉外費	14,436	17,204 Δ	2,768
	諸会費	62,290	64,290 Δ	2,000
	雑費	710,100	794,100 Δ	84,000
	減価償却費	863,880	729,396	134,484
	器具及び備品減価償却費	569,986	417,297	152,689
	ソフトウェア減価償却費	293,894	312,099 Δ	18,205
	国庫補助金等特別積立金取崩額	77,000 Δ	77,000	0
	国庫補助金等積立金取崩額	77,000 Δ	77,000	0

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増減の部	費用			
	サービス活動費用計 (2)	81,272,670	77,656,974	3,615,696
増減の部				
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	8,302,821	2,311,649	5,991,172
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	204	191	13
	その他のサービス活動外収益	32,200	44,820 Δ	12,620
	受入研修費収益	10,000	21,000 Δ	11,000
	雑収益	22,200	23,820 Δ	1,620
	その他雑収益	22,200	23,820 Δ	1,620
	サービス活動外収益計 (4)	32,404	45,011 Δ	12,607
	費用			
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
増減の部	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	32,404	45,011 Δ	12,607
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	8,335,225	2,356,660	5,978,565
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	10,126 Δ	10,126
	器具及び備品売却損・処分損	0	10,126 Δ	10,126
	特別費用計 (9)	0	10,126 Δ	10,126
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0 Δ	10,126	10,126
増減の部	予備費	0	0	0
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	8,335,225	2,346,534	5,988,691
	法人税、住民税及び事業税 (12)	0	0	0
	過年度法人税等 (13)	0	0	0
	法人税等調整額 (14)	0	0	0
	過年度法人税等調整額 (15)	0	0	0
	当期活動増減差額 (16) = (11) - (12) - (13) - (14) - (15)	8,335,225	2,346,534	5,988,691
	前期繰越活動増減差額 (17)	16,813,643	14,467,109	2,346,534
	当期末繰越活動増減差額 (18) = (16) + (17)	25,148,868	16,813,643	8,335,225
	基本金取崩額 (19)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額 (20)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (21)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (22) = (18) + (19) + (20) - (21)	25,148,868	16,813,643	8,335,225

深谷俣野地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 末	前 度 末	増 減		当 度 末	前 度 末	増 減
流動資産	35,291,214	27,540,113	7,751,101	流動負債	12,765,989	13,610,203	△ 844,214
現金預金	27,995,111	22,110,186	5,884,925	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	6,854,116	4,973,813	1,880,303	事業未払金	7,158,385	8,854,408	△ 1,696,023
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収収益	0	0	0	未払費用	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	預り金	0	0	0
医薬品	0	0	0	職員預り金	485,254	0	485,254
診療・療養費等材料	0	0	0	前受金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	前受収益	0	0	0
商品・製品	0	0	0	事業区分間借入金	289,150	185,195	103,955
立替金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払金	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
前払費用	403,422	438,974	△ 35,552	未払消費税等	1,559,200	1,376,600	182,600
短期貸付金	0	0	0	賞与引当金	3,274,000	3,194,000	80,000
拠点区分間貸付金	38,565	17,140	21,425	その他の流動負債	0	0	0
仮払金	0	0	0	固定負債	11,185,950	11,409,920	△ 223,970
その他の流動資産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
固定資産	13,854,509	14,415,569	△ 561,060	リース債務	0	0	0
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	11,185,950	11,409,920	△ 223,970
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	0	0	0	負債の部合計	23,951,939	25,020,123	△ 1,068,184
定期預金	0	0	0	純 資 産 の 部			
投資有価証券	0	0	0	基本金	0	0	0
その他の固定資産	13,854,509	14,415,569	△ 561,060	国庫補助金等特別積立金	44,916	121,916	△ 77,000
土地	0	0	0	次期繰越活動増減差額	25,148,868	16,813,643	8,335,225
建物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	8,335,225	2,346,534	5,988,691
構築物	0	0	0				
機械及び装置	0	0	0				
車輛運搬具	1	1	0				
器具及び備品	1,872,538	1,915,734	△ 43,196				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	796,020	1,089,914	△ 293,894				
無形リース資産	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	11,185,950	11,409,920	△ 223,970				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	49,145,723	41,955,682	7,190,041	純資産の部合計	25,193,784	16,935,559	8,258,225
				負債及び純資産の部合計	49,145,723	41,955,682	7,190,041

